

平成30年度の事業方針(案)

一昨年は、イギリスの EU 離脱やトランプ大統領の当選という反グローバル化の動きが顕著になったが、昨年は多少落ち着きを取り戻している。世界経済は、リーマンショック以降、世界的な経済の拡大が続いている。昨年末、アメリカの株価は史上最高値を続け、日本も長期の景気拡大になっており、GDPの伸び率は低い、「いざなぎ越え」の景気が続き、株価もバブル崩壊以後の最高値を付け、GDP600兆を目指している。

世界の経済圏の再編では、アメリカが TPP から離脱してから、日欧 EPA が最終合意になり、また日本の主導で TPP11 が成立することになり、新たな段階を迎えている。日本はアメリカと中国を除いた日欧および太平洋地域の大きな貿易の枠組みに入るようになった。このような中で、中国の鉄鋼等のダンピング輸出と知的財産の侵害を理由にしてアメリカの仕掛ける貿易戦争が起こるかも知れない状況になっているが、最終的には、両国の話し合いにより解決されることが期待されている。

一方で「北朝鮮」と言うリスク要因が拡大し、トランプ大統領との駆け引きが世界情勢を不安定化させる大きな要因になっている。今年になってから、ピョンチャン・オリパラを契機に南北の融和、中朝の融和が演出され、5月に米朝の首脳会談まで予定されているが、トランプ大統領は中間選挙を控えており、支持率が低迷しているだけに、今後どのようなことが起こるのか予断を許さない。

原油価格は産油国が減産する中、60ドル程度の価格で推移しており、この状態が今後も一定期間続くように予想されているが、変動要因も指摘されている。この機に原油供給の大国であるサウジアラビアは、脱石油・新産業育成を図って大きな変革を目指している。

日本も大きな転換点を迎えている。人口減少が進み、地方の過疎化が深刻さを増しており、貧富の差も拡大しつつある。TPP11 や日欧 FTA が結ばれても、日本は農産物・食品の安全認証などの国際的な認証システムが普及しておらず、食品の輸出が思うように進まないことが危惧されている。国際認証が無ければ「日本産の生鮮食材がオリパラで使えない」ことに気づいた日本政府は、遅ればせながら国際認証の普及に取り組み始めている。そこで、オリパラに合わせて『食品衛生法』が改正され、国際的な食品安全認証のベースになっている HACCP が今年から義務化され、また、包装資材のポジティブリスト (PL) 制度や原料原産地表示なども今年度から義務化されることになっている。

一方、世界の人口は着実に増え続け、食糧供給量は頭打ちになりつつあり、世界の飢餓人口も大きくは変わっていない。このような中で、一昨年フランスでは、一定規模のスーパーの「売れ残り食品の廃棄を禁止する法律」が施行され、欧州各国でも「食品ロスの削減」への取り組みが加速されている。食べられる食品を大量に捨てている日本の「食品ロス」をできるだけ削減して、食料を無駄にせず、焼却による二酸化炭素の発生を抑えることは重要な取り組みである。ロスの原因にもなっている「欠品ペナルティー」や「3分の1ルール」などの商習慣を見直すことも急務であり、食品業界と小売業界、行政や消費者などに課せられた重要な課題に引き続き注視し、近い将来に起こると予想される食料危機に備えて、日頃から食べ物を大切にすることを心掛けていく必要がある。これは、子供の頃から食を大切にする「食育」の重要な課題でもある。

このようなことから、農産物・食品における「包装の重要性」が世界的に見直されてきており、日本がリードしている機能性包材を多方面で活用し、包装の持つ保護機能を高めることによって消費期限・賞味期限を延長し、これにより食品ロスを減らそうという試みが加速している。

昨年11月にオランダで開催されたアクティブ・インテリジェントパッケージの世界大会(AIPIA)でも包装による食品ロスの削減が謳われていた。アクティブパッケージの分野では、脱酸素やアクティブバリアー、抗菌などは日本発の技術であり、透明蒸着フィルムなども世界に普及しつつあり、日本は世界の最先端を行っていることを実感した。これらの機能包装・機能性包材の利用技術を更に高め、食品の消費期限・賞味期限を延長し、世界的な食品ロスの削減に貢献することが期待される。

包装技術による食のロングライフ化は「食品を無駄にしない」という視点や「災害に備える」という非常食としての視点や、「いつでもどこでも」という簡便性の観点からも重要な技術課題であり、食品産業のみならず、生活者全体に「包装の価値」をしっかりと評価して貰う必要がある。

当協会も大きな転換点を迎え、一昨年は、ホームページの刷新と書籍の出版による情報発信を積極的に進め、「食品包装の科学」を出版し、日本包装技術協会が出版する「新版包装技術便覧」の編纂にも全面協力している。今年は、この便覧の出版の年になる。また昨年は、当協会の新しい事業として「食品包装検定」を立ち上げたが、今後は包装の専門家だけではなく、社会人、生活者、学生などを対象にした幅広い検定システムにする計画であり、その推進方法が検討されている。さらに協会の活動範囲を広げるために「食品品質保持技術研究会」や「日本能率協会」「日本包装機械工業会」「ポリオレフィン等衛生協議会」「日刊工業新聞社」などとのコラボを進めており、これらは当協会の会員にとってもセミナーやシンポジウムなどへの参加の機会が飛躍的に拡大したこと

になる。今後も、このような取組みを増やして行きたい。

今年は、新年早々、ホームページの英文化に取り組んでおり、また昨年引き続き、日本能率協会主催の「フーデックス」で会員企業による展示を行った。この展示は、海外、特にアセアン諸国に向けた情報発信のツールとさらに拡大していきたいと考えている。同時に、食品企業に広くアピールする自前の展示会とその広報にも取り組んで行きたい。

当協会の主題である「食品包装」は、日本人の食を支える「食品産業」と、農産物・食品にとって不可欠な包装資材と包装技術を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられている。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、災害に備えた「ロングライフ食品の開発」や「食品ロスの削減」などに関する情報提供にも力を注いでいく予定である。

今年度は、

(1) 活動の基本である「会員の拡大と会員へのサービス」を充実させ、事業への参加人員の拡大を図る。

(2) 月例の事業である技術セミナー、研究例会、見学会、勉強会、シンポジウム等の充実を図り、より多くの会員に参加して貰えるようにし、財務を健全にする。

(3) 「人材育成研修」「食品包装検定」のテキストの充実を図るとともに、後者については他機関とのコラボを検討し、専門家以外への拡大を図っていく。

(4) 昨年度に引き続き日本能率協会主催の「フーデックス」で会員企業による展示を行う。また、食品企業に広くアピールする自前の展示会を開催する。

(5) 出版事業では、包装技術便覧の出版に協力するほか、人材育成研修や食品包装検定の元になるテキストを出版する。

(6) 包装関連事業の国際化を促進するために「脱ガラパゴス化」のメニューと戦略を検討し、その成果を特別セミナーあるいはシンポジウムとして公表する。

(7) 個人ベースの講習会を開催し、新しいニーズを開拓する。

日本の食を支える「食品産業」「包装産業」は、非常に奥の深い大きな産業分野であり、業際的・学際的な分野でもあり、私達の日常生活に欠かすことのできない農産物・食品を安定的に供給する重要な産業であることを認識し、これらの活動に貢献すべく広く関連情報の発信に努めていきたい。

今から9年前に当協会を一般社団法人化したのも組織のコンプライアンスを高めるためであり、一昨年・昨年は事務局体制を立て直し、その充実を図ってきた。お蔭様で会員の増強も図られつつあり、そのためにも、ホームページのコンテンツを充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ、事業活動の一層の充実を図っていく計画である。

平成30年度 事業計画予定表

		会報発行	事業・行事内容	備考	
平成30年	4月	No158号	第一回定例理事会(4/12) ホームページ掲載 4月度研究例会(4/18) 平成30年度通常総会(4/27) 記念講演・石谷理事長	第一回運 営委員会 於 日本印刷会館	
	5月		第一回見学会(5/23(水))		
	6月		食品包装技術セミナー・前期(6/21(木))	第二回運	
	7月	No159号	7月度研究例会(7/25(水)) ホームページ掲載		
	8月		8月度勉強会(8/6(月))	第三回運	
	9月		食品包装人材育成研修[初級] (9/12(水))、(9/19(水))、(9/26(水))		
	10月	No160号	第二回見学会 ホームページ掲載 包装シンポジウム(10/25(木))	第四回運 営委員会 (10/5)	
	11月		食品包装検定試験・中級・第一回 Next Pack ～秋の陣～(仮称)(11/)		
	12月		食品包装人材育成研修[中級] (12/ 、12/ 、12/) 第二回定例理事会	第五回運	
	平成31年	1月	No161号	包装界合同賀詞交歓会 ホームページ掲載 1月度研究例会	
		2月		食品包装技術セミナー後期(2/) 食品包装検定試験・初級・第五回(2/)	第六回運
		3月		FOODEX JAPAN2019への出展 3月度勉強会(3/)	日本能率協会主催